

第2章 一次調査の結果

1.若年性認知症者数（市町村別、年齢階層別・性別、認知症疾患別）

一次調査の結果、青森県内に居住する若年性認知症者の数は362人で、そのうち男性が188人（52.0%）、女性が161人（44.5%）と男性が多い結果となった。

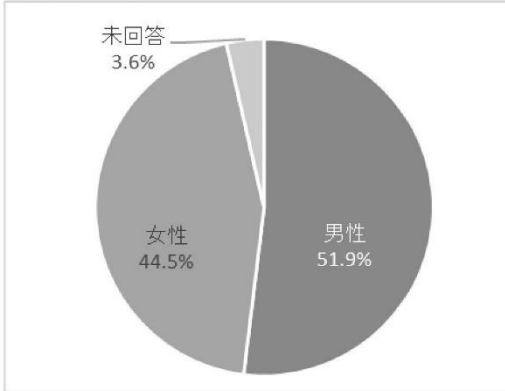
年代別に見ると、利用時に65歳以上であっても認知症の発症が65歳未満であった者については144人だった。65歳未満に限った集計では「60歳～64歳」が最も多く126人であった。

疾患別の男女比では、血管性認知症と前頭側頭葉変性症（前頭側頭型認知症）においては男性が特に多かった。

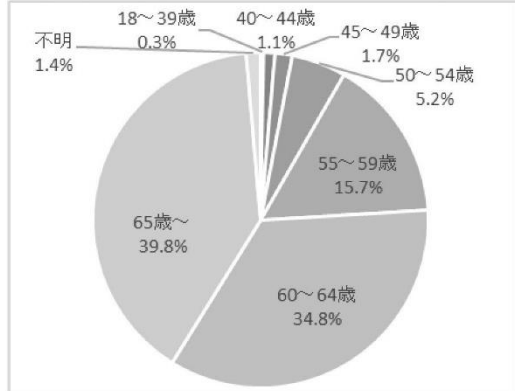
(1) 一次調査における若年性認知症者の属性

二次医療圏域	人数	性別			年齢階層（歳）							
		男性	女性	不明	18～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65～	不明
青森地域	106	51	52	3	1	2	1	6	16	44	35	1
津軽地域	107	58	41	8	0	1	2	5	16	37	45	1
八戸地域	69	35	33	1	0	0	3	3	15	15	31	2
西北五地域	30	15	14	1	0	0	0	2	4	11	13	0
上十三地域	26	14	12	0	0	1	0	0	6	11	8	0
下北地域	19	12	7	0	0	0	0	3	0	6	10	0
未回答	5	3	2	0	0	0	0	0	0	2	2	1
合計	362	188	161	13	1	4	6	19	57	126	144	5

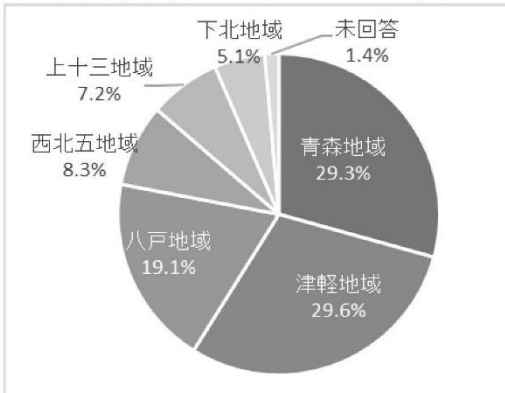
■性別の内訳 (n=362)



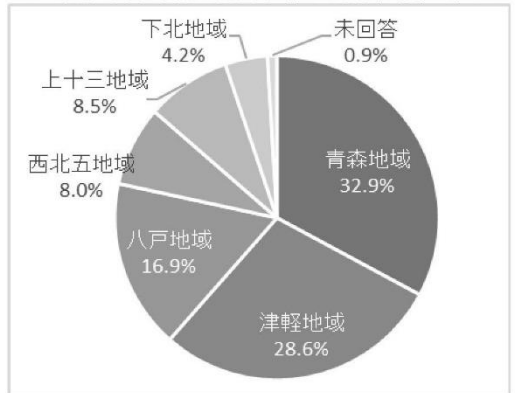
■年代別の内訳 (n=362)



■二次医療圏別の内訳 (n=362)



■二次医療圏別の内訳（65歳未満）(n=213)

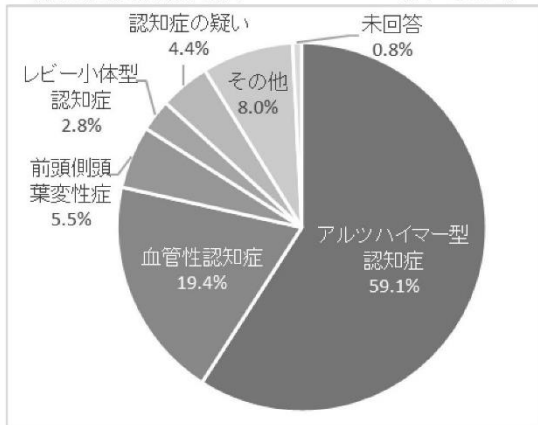


(2) 若年性認知症者の性別・年齢階層別の認知症疾患名

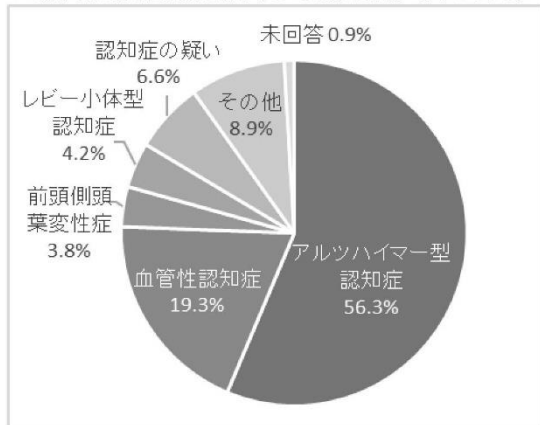
年齢階層	性別	アルツハイマー型認知症	血管性認知症	前頭側頭葉変性症(前頭側頭型認知症)	レビー小体型認知症	左記に関する認知症の疑い	その他	未回答	合計	年齢階層別合計
18～39	男性	1	0	0	0	0	0	0	1	1
	女性	0	0	0	0	0	0	0	0	
	不明	0	0	0	0	0	0	0	0	
40～44	男性	0	0	0	0	1	1	0	2	4
	女性	1	0	0	0	1	0	0	2	
	不明	0	0	0	0	0	0	0	0	
45～49	男性	1	2	0	0	1	0	0	4	6
	女性	2	0	0	0	0	0	0	2	
	不明	0	0	0	0	0	0	0	0	
50～54	男性	4	2	0	0	0	2	0	8	19
	女性	4	0	2	0	0	3	0	9	
	不明	1	0	1	0	0	0	0	2	
55～59	男性	15	6	1	1	2	1	1	27	57
	女性	18	5	1	1	3	1	0	29	
	不明	1	0	0	0	0	0	0	1	
60～64	男性	37	18	1	3	2	7	0	68	126
	女性	29	7	2	4	4	4	0	50	
	不明	6	1	0	0	0	0	1	8	
65～	男性	37	21	10	0	0	6	0	74	144
	女性	52	7	1	1	2	4	1	68	
	不明	2	0	0	0	0	0	0	2	
不明	男性	2	1	1	0	0	0	0	4	5
	女性	1	0	0	0	0	0	0	1	
	不明	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計	男性	97	50	13	4	6	17	1	188	362
	女性	107	19	6	6	10	12	1	161	
	不明	10	1	1	0	0	0	1	13	
	合計	214	70	20	10	16	29	3	362	

同一人物であっても医療機関、事業所により疾患名が違う場合があるため医療機関→相談サービス→介護保険サービス→障害福祉サービスの順に優先順位を付け、疾患名を振り分けた。

■認知症疾患別内訳 (n=362)

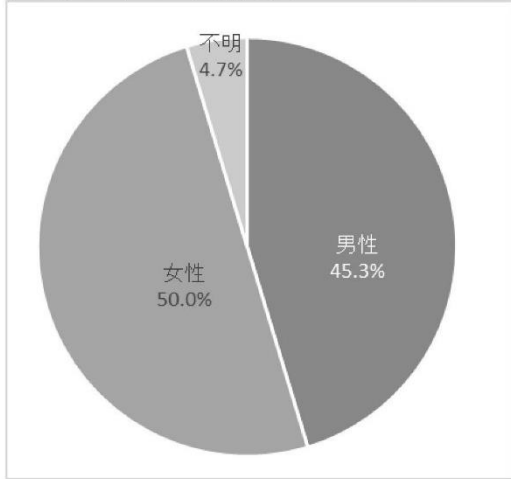


■認知症疾患別内訳 (65歳未満) (n=213)

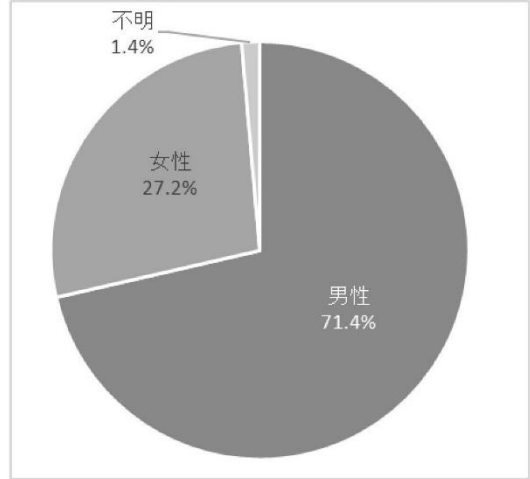


■疾患別男女比

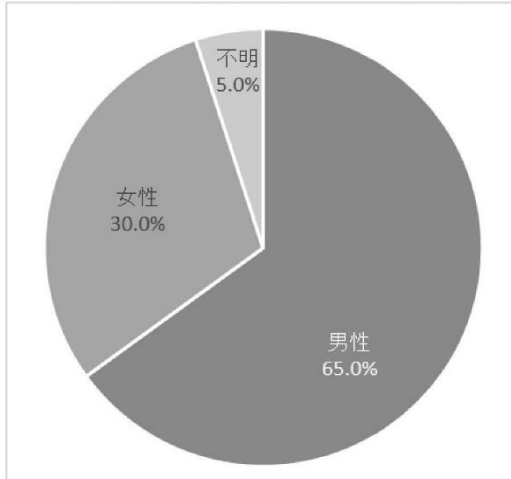
アルツハイマー型認知症 (n=214)



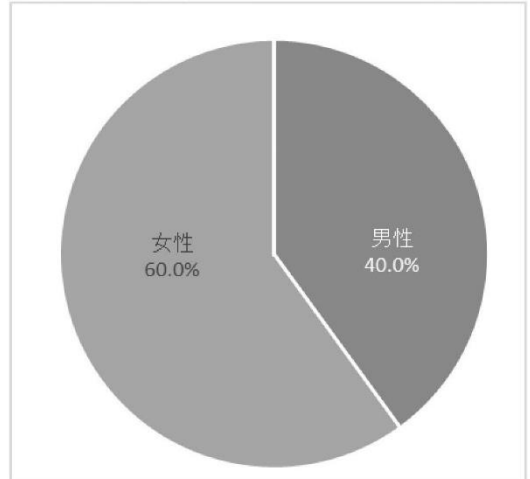
血管性認知症 (n=70)



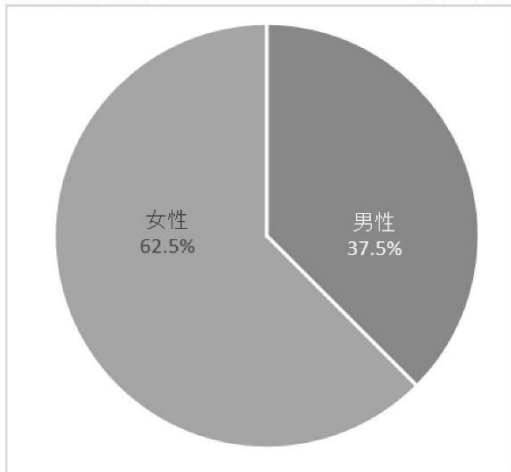
前頭側頭葉変性症 (前頭側頭型認知症) (n=20)



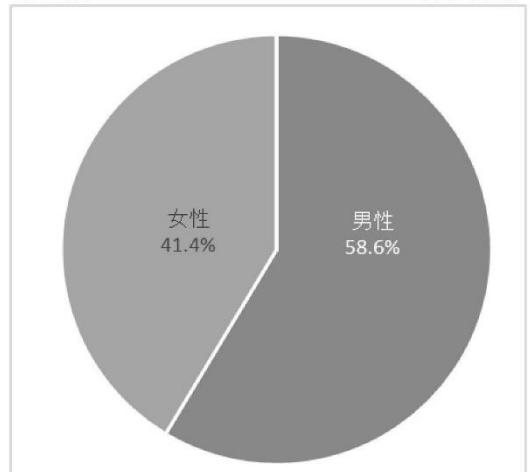
レビー小体型認知症 (n=10)



認知症の疑い (n=16)



その他 (n=29)



2.医療機関調査

医療機関の有効回答数：149件

回答医療機関における主たる診療科（複数の診療科目を有する医療機関有）

(n=149)

診療科	回答数
内科	95
心療内科	12
精神科	34
神経科	3
神経内科	17
脳神経外科	15
認知症疾患医療センター	1
その他	20
合計	197

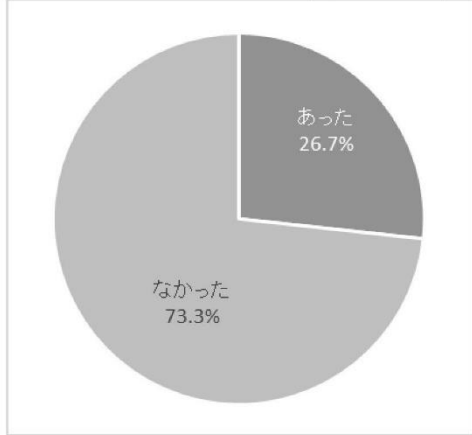
認知症疾患医療センターの回答数が1機関となっているが、センターを併設する精神科病院の内、4つの病院については精神科として回答があった。

(1) 若年性認知症患者の受診の有無

医療機関 146 件から回答があり、うち 2020 年度の 1 年間に若年性認知症者が受診した医療機関は 39 件 (26.7%)、患者数は 241 人であった。

(n=146)

若年性認知症患者来院の有無		回答数	割合	65歳未満	65歳以上	年齢不明	計
若年性認知症者の来院が	あった	39	26.7%	147	94	0	241人
	なかった	107	73.3%	—	—	—	—



(2) 認知症サポート医との連携体制（複数回答）

認知症サポート医との連携では、「自身の医療機関に認知症サポート医がいる」と回答したのは 32.6% だった。

(n=141)

認知症サポート医との連携	回答数	割合
自身の医療機関に認知症サポート医がいる	46	32.6%
認知症サポート医は知っているが連携したことはない	45	31.9%
他の医療機関の認知症サポート医と連携している	31	22.0%
認知症サポート医については知らない	23	16.3%
その他	6	4.3%

(3) 若年性認知症者及び家族の支援における医療機関からみた課題（複数回答）

医療機関からみた課題では「若年性認知症の診断や鑑別診断が難しい」が63件（45.7%）と最も多く、次いで、「早期の段階で受診される方が少ない」が62件（44.9%）だった。2013年度調査での選択肢とは異なるため直接の比較はできないが、2013年度の調査においても「早期の段階で受診される方が少ない」ということを課題に挙げた医療機関は52.8%あり、未だ課題解決がされていないことがわかった。

(n=138)

課 題	回答数	割合
若年性認知症の診断や鑑別診断が難しい	63	45.7%
早期の段階で受診される方が少ない	62	44.9%
経済的な課題に対する支援が必要	59	42.8%
就業中の本人・職場への支援が必要	59	42.8%
診断後、切れ目のない支援が必要	57	41.3%
特性を踏まえた家族支援の場が必要	53	38.4%
日中活動の場や、安心できる居場所が必要	52	37.7%
早期受診に対する支援が必要	47	34.1%
診断後、紹介できる支援機関が不明確	30	21.7%
退院後の受け入れ態勢が整わず、入院の長期化につながっている	16	11.6%
症状が進行していることが多く、入院を希望される家族が多い	13	9.4%
診断後、定期的に受診される方が少ない	10	7.3%
その他 ・支援したことがない ・実績がないため上記該当せず ・よくわからない 等	6	4.4%

■医療機関別若年性認知症者及び家族の支援における課題

ア.病院

(n=24)

課 題	回答数	割合
若年性認知症の診断や鑑別診断が難しい	14	58.3%
早期の段階で受診される方が少ない	10	41.7%
就業中の本人・職場への支援が必要	10	41.7%
診断後、切れ目のない支援が必要	9	37.5%
診断後紹介できる支援機関が不明確	7	29.2%
日中活動の場や、安心できる居場所が必要	7	29.2%
経済的な課題に対する支援が必要	6	25.0%
早期受診に対する支援が必要	5	20.8%
退院後の受け入れ態勢が整わず、入院の長期化につながっている	4	16.7%
特性を踏まえた家族支援の場が必要	4	16.7%
診断後、定期的に受診される方が少ない	2	8.3%
症状が進行していることが多く、入院を希望される家族が多い	1	4.2%
その他	0	0.0%

イ.精神科・心療内科・神経科・神経内科・脳神経外科を標榜する診療所

(n=73)

課 題	回答数	割合
経済的な課題に対する支援が必要	36	49.3%
診断後、切れ目のない支援が必要	32	43.8%
特性を踏まえた家族支援の場が必要	32	43.8%
就業中の本人・職場への支援が必要	31	42.5%
日中活動の場や、安心できる居場所が必要	31	42.5%
早期の段階で受診される方が少ない	27	37.0%
早期受診に対する支援が必要	27	37.0%
若年性認知症の診断や鑑別診断が難しい	26	35.6%
診断後紹介できる支援機関が不明確	20	27.4%
退院後の受け入れ態勢が整わず、入院の長期化につながっている	11	15.1%
症状が進行していることが多く、入院を希望される家族が多い	9	12.3%
診断後、定期的に受診される方が少ない	6	8.2%
その他	6	8.2%

ウ.「認知症」に対応できる医療機関（ア.イ.以外）

(n=41)

課 題	回答数	割合
早期の段階で受診される方が少ない	25	61.0%
若年性認知症の診断や鑑別診断が難しい	23	56.1%
就業中の本人・職場への支援が必要	18	43.9%
経済的な課題に対する支援が必要	17	41.5%
特性を踏まえた家族支援の場が必要	17	41.5%
診断後、切れ目のない支援が必要	16	39.0%
早期受診に対する支援が必要	15	36.6%
日中活動の場や、安心できる居場所が必要	14	34.1%
診断後紹介できる支援機関が不明確	3	7.3%
症状が進行していることが多く、入院を希望される家族が多い	3	7.3%
診断後、定期的に受診される方が少ない	2	4.9%
退院後の受け入れ態勢が整わず、入院の長期化につながっている	1	2.4%
その他	0	0.0%

(4) 青森県若年性認知症総合支援センターについて

「青森県若年性認知症総合支援センター」を知っている医療機関は 50 件（35.5%）だった。「知っている」と回答した機関の中でも「行政・地域包括支援センターがきっかけで知ることになった」との回答が最も多かったが、青森県若年性認知症総合支援センターとの関わりについて受診者の方に青森県若年性認知症総合支援センターを「案内したことがある」、受診者のことで「相談したことがある」と回答した機関は少なかった。

(n=141)

青森県若年性認知症総合支援センターの周知		回答数	割合
青森県若年性認知症総合支援センターを	知っている	50	35.5%
	知らなかった	91	64.5%

■きっかけとなった媒体

(4) で「知っている」と回答した医療機関のみ回答

(n=41)

媒体		回答数	割合
行政・地域包括支援センター		13	31.7%
パンフレット		10	24.4%
地域の広報誌		2	4.9%
テレビ 新聞 ラジオ		1	2.4%
その他	・認知症疾患診療ガイドライン ・医師会情報 ・インターネット 等	15	36.6%

■青森県若年性認知症総合支援センターとの連携（複数回答）

(4) で「知っている」と回答した医療機関のみ回答

(n=49)

青森県若年性認知症総合支援センターとの関わりについて		回答数	割合
知っているが受診者に案内したことはない/該当者がいない		31	63.3%
知っているが受診者のことで相談したことはない		23	46.9%
受診者にセンターを案内したことがある		4	8.2%
受診者のことでセンターに相談したことがある		2	4.1%

(5) 青森県若年性認知症総合支援センターに求める連携

青森県若年性認知症総合支援センターに求める連携体制では「社会制度の申請援助」と回答した機関が最も多かった。（複数回答）

(n=139)

求める連携体制		回答数	割合
社会制度の申請援助（年金申請、手帳申請等）		85	61.2%
本人・家族への心理的支援		82	59.0%
若年性認知症に関する普及・啓発活動		64	46.0%
本人の就労先との情報交換		63	45.3%
社会参加の場の提供		58	41.7%
本人の生活状況の把握		58	41.7%
若年性認知症に関する本人・家族向けの研修等の開催		49	35.3%
若年性認知症に関する支援者向けの研修等の開催		45	32.4%
若年性認知症に関する企業向けの研修等の開催		43	30.9%
その他	・センターについて知らないため不明 ・よくわからない ・該当する患者がいないため 等	9	6.5%

(6) 認知症の人によるピアサポート活動※2 について

全国の自治体等において、若年性を含む認知症の人によるピアサポート活動の取り組みが始まっていることを「知っている」と回答したのは38件（26.4%）であった。

(n=144)

ピアサポート活動の周知		回答数	割合
ピアサポート活動を	知っている	38	26.4%
	知らなかった	106	73.6%

※2 本調査におけるピアサポートとは、病気や障がいのある人生に直面し、同じ立場や課題を経験してきたことを活かして仲間として支えることをいいます。

(7) ピアサポート活動の実践

若年性を含む認知症のご本人を対象とした（認知症高齢者が参加している場合も含む）ピアサポート活動の実践について、「現在活動しておらず、今後の取組予定もない」と回答した機関が最も多かった。ピアサポート活動をしていると回答した機関は1機関で、活動内容は「本人・家族の悩みを共有する相談支援」だった。

(n=143)

ピアサポート活動の実践	回答数	割合
現在活動しておらず、今後の取組予定もない	116	81.1%
現在活動はしていないが、今後取組を進めたいと考えている	26	18.2%
活動をしている	1	0.7%

■活動内容

(7) で「活動をしている」と回答した医療機関では、「本人・家族の悩みを共有する相談支援」を行っているとの回答だった。

(8) 認知症の診療や専門医療機関との連携体制、地域医療に関する意見/青森県若年性認知症総合支援センターへの要望

(個人等が特定されないよう、内容を一部修正・削除)

①医療について(8件)

- ・ 脳ドッグにて時にそれらしき被検者に出あうものの、その後の受診なく定かな確定診断まで至った患者はいない。やはり、初期の段階での症状には定期的受診の支援が必要かと思います。
- ・ 具体例に対しての症例発表を行うと実際の場面で役に立つと思われる(医師以外のソーシャルワーカー、コメディカルを含めて)。
- ・ 認知症診断の手引書のようなものがあつたら良いと考えます。
- ・ MCIの診断・鑑別は問診やMRIだけでは難しい。本人(患者)も自覚が薄く、服薬しない人が多い。若年者の物忘れ等の多くは専門病院・大病院へ紹介する。アミロイドPET等どこかの施設に導入必要。アルツハイマー患者が多くて、若年者(MCI)には積極的ではない。
- ・ 精神科、心療内科、神経科、脳神経外科等の専門家に、受診前に内科等にとりあえず受診される方もいる為、専門外の医療機関への情報発信をお願いします。
- ・ 高次脳機能障害と類似している症状があると思うが対処方法も類似しているのか知りたい。受け入れがたい心情は察するが、概ねどれくらいの期間で受け入れて前向きにとらえられているものなのか知りたい。
- ・ 認知症疾患医療センターが地域で機能していないと感じます。
- ・ 認知症の周辺症状が強い時期は精神科での治療が必要となり、時に入院も必要となるが、入院治療により周辺症状が落ち着いても認知症が高度なため受け入れ先がなく入院が長期化する傾向が見られる。今後、超高齢化社会を迎え、認知症の人が増加することが見込まれる中「認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らせるまちづくり」等の目標が掲げられ、各市町村で認知症に関する様々な取り組みが行われているが、実際には一度周辺症状が強まり精神科に入院してしまうと、自宅へ退院することは難しく、認知症の方を取り巻く環境は厳しく、国や市町村が掲げる目標と今現在現実に精神科に求められている事と乖離しているようにも感じる事がある。(④にも関連) いずれにしても、単科の精神科病院だけでは解決できない為、保健、医療、福祉が協力連携し認知症の人とその家族を支える体制づくりが求められると思う。(②にも関連)

②関係機関連携について(7件)

- ・ 認知症サポート医の周知とその活用方法。初期の段階で連携していけたら良いと思う。
- ・ 医療機関ごとの役割(大学病院精神科は周辺症状を主に診療、など)が明確になれば良いと感じています。
- ・ 若年性に限らず認知症関連の病状のある方の相談があれば診断、治療のできる医療機関を紹介している。あるいは自治体の窓口まで。
- ・ 県内で若年性認知症が入所可能な施設があれば知りたい。(入所者の平均年齢が低く、受け入れ態勢が整っているところ等)
- ・ 今後も行政や包括支援センターとの連携を深めて啓発、相談対応を続けていただければと思います。宜しくお願い致します。
- ・ 若年性認知症の症例はありませんが、積極的情報提供をしていただければ活動の取り組みも考慮可能かと思います。
- ・ 地域でも特に若年性認知症に関わる取組はありませんが、今後も増えてくるだろうと思われ、専門医療機関と連携をとっていきたく存じます。

③就労について（2件）

- ・退職を余儀なくされることがないよう、企業へのアプローチが必要。
- ・若年性認知症の方も地域で働ける環境づくりが必要だと思います。

④社会資源について（5件）

- ・年代に合った社会資源が不足している。
- ・介護保険サービスを利用したくても、身体面の評価から受理されないケースがある。
- ・早期に受診しても制度に繋がっていなかったり、受診に繋がるのが遅くなり障害年金制度等を申請できなかったりすることがある。
- ・認知症と診断されてからの、福祉制度や相談窓口等、患者及びその家族には不明なことが多い印象。社会資源も地域によっては不足している感もあり、医療・介護・社会福祉のみならず、全体的な理解の深まりと支援体制の構築が必要だと思います。（⑤にも関連）
- ・若年性認知症の方に合った日中活動、就労の場の情報をまとめていただき、どこに住んでいても同じようにサービスを利用できるようになって欲しいと思います。

⑤認知症の理解について（2件）

- ・どのような症状か周知していけば、取組に関心を持つのではと思われます。
- ・周りの認知症に対する理解がまだまだ低いと思われる。そのため本人も受診をしたがらない時もある。

⑥青森県若年性認知症総合支援センターについて（11件）

- ・あらゆる医療機関に若年性認知症総合支援センターの周知普及が必要と思われる。
- ・若年性認知症のケースが少ないが、必要時活用していきたいと考えている。どういうケースで、どんな相談の対応をしているか等、事例があると相談しやすい。
- ・センターの具体的な活動内容がわからない。地理的な要素もあると思うが、各地方に支所を設けて欲しい。または具体的な連携機関を提示してほしい。
- ・難しいかもしれないが、中核市である青森市に設置してほしい。
- ・「若年性認知症の実態」に関する報告書が2009.朝田ら以降でておらず、全体像がつかみづらい。本アンケートの集計ができれば、できるだけ早く我々にフィードバックしてほしい。また、全国規模での実態調査もプッシュしてほしい。青森県若年性認知症総合支援センターの活動内容がわかるパンフレットがあったら送付してほしい。
- ・紹介の具体的な仕方を御教示下さい。
- ・患者さんや家族に配布できる資料がありましたら提供していただけるとありがたいです。
- ・家族も若いのでネットやSNSで気軽にアクセスできたらありがたいです。
- ・認知症総合支援センターにまでつながればよいと思うが、まだまだ周知不足だと感じている。
- ・若年性認知症の受け入れは無いに等しいと思いますが、もし入院してこられたら、若年性認知症総合支援センターに連絡し、いろいろ相談や指導を受けたいと思います。
- ・若年性を含む認知症の方々、またはご家族様への支援について認知不足であることを改めて感じさせていただきました。このような支援センターが設置されていることを覚えて今後の診療に活かすことができることを望みます。

⑦ピアサポートについて（2件）

- ・ピアサポート活動の必要があれば、認知症疾患医療センターに紹介する。
- ・地域の人口も減少し、少ない症例の中で関係としてのピアサポート活動は厳しい状態と思いますが、若年性認知症総合支援センターとしても情報提供（発信）していただければ幸いです。（⑥にも関連）

3.介護保険サービス事業所調査

介護保険サービス事業所の有効回答数：825件

回答事業所が提供しているサービス（複数のサービスを提供する事業所有）

(n=825)

提供サービス	回答数
通所リハビリテーション	47
通所介護	142
訪問介護	183
認知症対応型通所介護	26
小規模多機能型居宅介護	34
認知症対応型共同生活介護	167
看護小規模多機能型居宅介護	6
介護老人保健施設	41
介護老人福祉施設	53
地域密着型介護老人福祉施設	26
介護医療院	3
短期入所生活介護	11
訪問リハビリテーション	22
地域密着型通所介護	64
合計	825

(1) 若年性認知症者の利用の有無

調査協力が得られた介護保険サービス事業所825件のうち、2020年度の1年間に若年性認知症者が利用した事業所は83件（10.1%）、利用者数は104人であった。「利用があった」と回答した事業所への紹介元として最も多かったのは「居宅介護支援事業所」だった。

(n=825)

若年性認知症者の利用の有無		回答数	割合	65歳未満	65歳以上	年齢不明	計
若年性認知症者の利用が	あった	83	10.1%	64	39	1	104人
	なかった	742	89.9%	—	—	—	—

■事業所への紹介元（複数回答）

(1) で若年性認知症者の利用が「あった」と回答した事業所のみ回答（複数回答）

(n=79)

利用者の紹介元 提供サービス	医療機関 (病院、診療所) から	居宅介護 支援事業所 から	居宅介護支援 事業所以外 から	本人からの 申し出	家族からの 申し出	その他
通所リハビリテーション	0	4	0	0	0	0
通所介護	0	11	0	0	0	0
訪問介護	2	7	0	0	0	0
認知症対応型通所介護	0	5	1	0	0	0
小規模多機能型居宅介護	0	1	1	0	2	0
認知症対応型共同生活介護	4	10	2	0	3	2
看護小規模多機能型居宅介護	0	0	0	0	0	0
介護老人保健施設	9	5	0	0	4	0
介護老人福祉施設	1	4	1	0	2	0
地域密着型介護老人福祉施設	0	0	1	0	0	0
介護医療院	0	0	0	0	0	0
短期入所生活介護事業所	0	1	0	0	0	0
訪問リハビリテーション	0	0	0	0	0	0
地域密着型通所介護	0	6	0	0	0	0
合計	16	54	6	0	11	2

■支援内容（複数回答）

(1) で若年性認知症者の利用が「あった」と回答した事業所のみ回答

(n=78)

支援内容		回答数	割合
認知症の症状に合わせた支援をしている		46	59.0%
他の利用者とはほぼ同じプログラムで支援している		35	44.9%
他の利用者とはほぼ同じプログラムで支援しながら職員を常に配置している		13	16.7%
他の利用者とは異なるプログラムを作成し支援している		13	16.7%
ボランティア的な役割を担ってもらっている		7	9.0%
その他	・見守りを強化している ・本人の意向に合わせている。他者とのかねあ いが課題 等	6	7.7%

(2) 若年性認知症者の受け入れの可否

調査協力が得られた介護保険サービス提供事業所のうち、若年性認知症者の受け入れが「可能」と回答した事業所は599件（74.5%）であった。

(n=804)

若年性認知症者の受け入れの可否		回答数	割合
若年性認知症者の受け入れが	可能	599	74.5%
	不可能	205	25.5%

■可能な個別対応の範囲

(2)で若年性認知症者の受け入れが「可能」と回答した事業所のみ回答

(n=571)

個別対応の範囲		回答数	割合
若年性認知症個別対応は困難だが、できる範囲で症状等に合わせた支援を行うことが可能		287	50.2%
他の利用者と同じような対応であれば可能		182	31.9%
若年性認知症個別対応（特性やニーズに応じたサービス提供）を行うことが可能		98	17.2%
その他	・対象者の認知症状により支援可能か判断したい ・症状が安定していれば可能 等	4	0.7%

■若年性認知症者の受け入れ、サービス提供における困難（複数回答）

(2)で若年性認知症者の受け入れが「可能」と回答した事業所のみ回答

(n=582)

困難に感じる点		回答数	割合
若年性認知症に関する知識や、対応技術に不足を感じる		303	52.1%
他の利用者との調和を保つのが難しい		300	51.6%
症状にあったサービスの提供が難しい（個別対応が難しい）		268	46.1%
特性を踏まえた家族支援が難しい		92	15.8%
特に困難さは感じない		76	13.1%
対応方法など、困った時の相談先がない		60	10.3%
その他	・易怒的、攻撃的といったケースへの対応 ・高齢者が多く本人が適応できるのか心配 ・体力的に女性スタッフでの対応が難しい 等	24	4.1%

■若年性認知症者の受け入れが困難な理由（複数回答）

(2)で若年性認知症者の受け入れが「不可能」と回答した事業所のみ回答

(n=201)

不可能な理由		回答数	割合
他の利用者との調和がうまく保てない可能性がある		113	56.2%
職員が若年性認知症に関する知識や、対応技術を持っていない		107	53.2%
職員の人手が不足している		104	51.7%
環境設備が整っていない		90	44.8%
見合ったプログラムがない		63	31.3%
その他	・専門的という部分では対応が難しい ・研修受講者がいない 等	12	6.0%

■今後の受け入れ方針

(2)で若年性認知症者の受け入れが「不可能」と回答した事業所のみ回答

(n=199)

受け入れ方針		回答数	割合
わからない		100	50.2%
受け入れ困難な理由が改善されれば受け入れる		63	31.7%
受け入れるつもりはない		36	18.1%

(3) 青森県若年性認知症総合支援センターについて

「青森県若年性認知症総合支援センター」を知っている介護保険サービス事業所は 216 件 (26.7%) だった。「知っている」と回答した事業所の中でも「行政・地域包括支援センターがきっかけで知ることになった」との回答が最も多かった。また青森県若年性認知症総合支援センターとの関わりについては「知っているが利用者に案内したことはない/該当者がいない」と回答した事業所が最も多かった。

(n=808)

青森県若年性認知症総合支援センターの周知		回答数	割合
青森県若年性認知症総合支援センターを	知っている	216	26.7%
	知らなかった	592	73.3%

■きっかけとなった媒体

(3) で「知っている」と回答した事業所のみ回答

(n=178)

媒体		回答数	割合
行政・地域包括支援センター		81	45.5%
パンフレット		45	25.3%
地域の広報誌		20	11.2%
テレビ 新聞 ラジオ		13	7.3%
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・若年性認知症自立支援ネットワーク研修 ・五所川原市認知症フォーラム ・青森市のホームページ 等 	19	10.7%

■青森県若年性認知症総合支援センターとの連携（複数回答）

(3) で「知っている」と回答した事業所のみ回答

(n=212)

青森県若年性認知症総合支援センターとの関わりについて	回答数	割合
知っているが利用者に案内したことはない/該当者がいない	146	68.9%
知っているが利用者のことで相談したことはない	108	50.9%
利用者にセンターを案内したことがある	5	2.4%
利用者のことでセンターに相談したことがある	3	1.4%

(4) 青森県若年性認知症総合支援センターに求める連携

青森県若年性認知症総合支援センターに求める連携体制では「若年性認知症に関する支援者向けの研修等の開催」と回答したものが最も多かった。(複数回答)

(n=796)

求める連携体制		回答数	割合
若年性認知症に関する支援者向けの研修等の開催		451	56.7%
本人・家族への心理的支援		440	55.3%
社会参加の場の提供		326	41.0%
社会制度の申請援助(年金申請、手帳申請等)		298	37.4%
若年性認知症に関する普及・啓発活動		293	36.8%
本人の生活状況の把握		290	36.4%
若年性認知症に関する本人・家族向けの研修等の開催		277	34.8%
若年性認知症に関する企業向けの研修等の開催		272	34.2%
本人の就労先との情報交換		185	23.2%
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・各市町村に相談窓口が欲しい。青森市から八戸市に案内するのは地理的に遠い ・センターがどのような取りくみや事業を展開しているかわからないので回答できない ・早期発見、早期対応を徹底させる工夫 等 	11	1.4%

(5) 認知症の人によるピアサポート活動について

全国の自治体等において、若年性を含む認知症の人によるピアサポート活動の取り組みが始まっていることを「知っている」と回答したのは131件(16.2%)であった。

(n=809)

ピアサポート活動の周知		回答数	割合
ピアサポート活動を	知っている	131	16.2%
	知らなかった	678	83.8%

(6) ピアサポート活動の実践

若年性を含む認知症のご本人を対象とした(認知症高齢者が参加している場合も含む)ピアサポート活動の実践について、「現在活動しておらず、今後の取組予定もない」と回答したものが最も多かった。ピアサポート活動をしていると回答した事業所での活動内容は「当事者同士の交流会の開催」が最も多かったが、実際に活動している事業所が少ないのが現状である。

(n=794)

ピアサポート活動の実践		回答数	割合
現在活動しておらず、今後の取組予定もない		644	81.1%
現在活動はしていないが、今後取組を進めたいと考えている		140	17.6%
活動をしている		10	1.3%

■活動内容

(6)で「活動をしている」と回答した事業所のみ回答(複数回答)

(n=10)

活動内容		回答数	割合
当事者同士の交流会の開催		9	90.0%
本人・家族の悩みを共有する相談支援		6	60.0%
認知症当事者との講演会開催		2	20.0%
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・オレンジカフェの開催 ・認知症サポーター養成講座 等 	4	40.0%

(7) 社会的な課題や必要な支援（複数回答）

介護保険サービス事業所からみた社会的な課題や必要な支援では、「早期受診に対する支援」が最も多かった。

(n=804)

社会的な課題や必要な支援	回答数	割合
早期受診に対する支援	502	62.4%
診断後、切れ目のない支援	474	59.0%
専門の相談窓口の周知	429	53.4%
日中活動の場や、安心できる居場所	413	51.4%
経済的な課題に対する支援	405	50.4%
支援技術を得るための研修	387	48.1%
利用できる制度等の知識を得るための研修	364	45.3%
特性を踏まえた家族支援の場	343	42.7%
就業中の本人・職場への支援	314	39.1%
その他	10	1.2%

■事業所の特徴別社会的な課題や必要な支援

ア.通所系事業所

(通所リハビリテーション/通所介護/認知症対応型通所介護/地域密着型通所介護)

(n=274)

社会的な課題や必要な支援	回答数	割合
早期受診に対する支援	170	62.0%
診断後、切れ目のない支援	158	57.7%
専門の相談窓口の周知	150	54.7%
経済的な課題に対する支援	133	48.5%
日中活動の場や、安心できる居場所	130	47.4%
支援技術を得るための研修	127	46.4%
特性を踏まえた家族支援の場	125	45.6%
利用できる制度等の知識を得るための研修	115	42.0%
就業中の本人・職場への支援	108	39.4%
その他	3	1.1%

イ.入所、入居、泊りのある事業所

(小規模多機能型居宅介護/認知症対応型共同生活介護/看護小規模多機能型居宅介護/
介護老人保健施設/介護老人福祉施設/地域密着型介護老人福祉施設/介護医療院/
短期入所生活介護)

(n=327)

社会的な課題や必要な支援	回答数	割合
早期受診に対する支援	208	63.6%
診断後、切れ目のない支援	197	60.2%
専門の相談窓口の周知	181	55.4%
日中活動の場や、安心できる居場所	181	55.4%
経済的な課題に対する支援	178	54.4%
支援技術を得るための研修	153	46.8%
利用できる制度等の知識を得るための研修	151	46.2%
特性を踏まえた家族支援の場	138	42.2%
就業中の本人・職場への支援	133	40.7%
その他	4	1.2%

ウ.訪問系事業所

(訪問介護/訪問リハビリテーション)

(n=203)

社会的な課題や必要な支援	回答数	割合
早期受診に対する支援	124	61.1%
診断後、切れ目のない支援	119	58.6%
支援技術を得るための研修	107	52.7%
日中活動の場や、安心できる居場所	102	50.2%
専門の相談窓口の周知	98	48.3%
利用できる制度等の知識を得るための研修	98	48.3%
経済的な課題に対する支援	94	46.3%
特性を踏まえた家族支援の場	80	39.4%
就業中の本人・職場への支援	73	36.0%
その他	3	1.5%

(8) 認知症の支援や他機関との連携体制、地域の認知症支援に関する意見/青森県若年性認知症総合支援センターへの要望

(個人等が特定されないよう、内容を一部修正・削除)

①関係機関連携について(10件)

- ・ 早期発見をするため、医療機関との連携が必要だと思う。
- ・ 冷静に情報交換など適切に若年性認知症総合支援センターと連携を取ればと思います。
- ・ 地域包括支援センターが中心となり、チームで支援することが大切。
- ・ 若年性認知症だけでなく、MC Iの状態から切れ目なく事業所、病院等が連携を図れるような体制の構築が必要と思います。
- ・ 若年性認知症の方を地域で支援していくために、地域の関係機関(地区民生委員児童委員協議会、認知症グループホーム等)との連携を確立していくことが必要と考える。
- ・ 事業所・居宅ケアマネ・支援センターなどそれぞれにできる役割がもっと機能していければいいと思います。
- ・ 若年性認知症の方が、今までの生活を継続できるように各関係機関が連携してハンディキャップのない世の中になってほしいと思いました。
- ・ 若年性認知症と診断された方に、介護度(要支援)がつけば、介護施設の利用ができるかもしれませんが、居宅・地域包括支援センターとの連携が必要だと思う。
- ・ 社会的な問題であり、今後地域や企業、医療福祉全体で取り組むためにも情報交換等を行っていきたいと考えます。
- ・ 若年認知症者のできる限り多くの情報共有をして、連携体制を整備し支援したいと考えています。

②支援者(職員)について(6件)

- ・ 若年性認知症の方は、身体的体力的にも活力があるため、職員も体力がないとついていけない場面が出てくる。介護職員の高齢化もあり、職員不足の現場は厳しい状況である。介護職員の処遇をもっと上げていくための取組でできることがあれば、情報を教えて欲しい。
- ・ 病気により多動であったり、落ち着きのない症状があるとそのためにマンツーマンの職員配置をすることにも対応の難しさがある。

- ・ 資格や知識・技術を持っていてもその担い手自身のモラルやセンスなども大きく関わっている部分もあり、時々困惑するときもある。職員の認知症に関する知識、対応する技術が不足しているとも感じている。
 - ・ 限られた職員数では認知症の方へのケアは万全に提供できていないのが現実です。
 - ・ 関わり方や支援する側の人員の確保等々が足りていないと思いました。
 - ・ 職員不足のため個別担当の配置と特性に応じた支援ができるか不安がある。(施設利用の場合)
- ③就労について (1件)
- ・ 若年性認知症の他に仕事のストレスで発症する精神的疾患も多いと思います。企業などへの周知活動も行っていく必要があると思います。
- ④経済面について (3件)
- ・ 障害年金の格上げを考える必要があると思われる。
 - ・ 認知症の方とご家族が安心して生活を送れる事。若年性認知症により就業困難になった際、経済面をサポートする事。日常生活での不安や経済面の不安は、相談しにくいことが多々あると思います。診断後すぐに手続き等を行える支援を希望されていると思います。
 - ・ ご本人の失業・サービス費用の増加による家族の経済的負担に対する支援が重要だと感じました。
- ⑤社会資源について (11件)
- ・ 温厚な性格や、理解のレベルにもよるかと思いますが、もっと福祉的な就労やボランティアに参加する機会があればいいのに、と思います。
 - ・ 若年性、高齢者を問わず、一般的に認知症の方々に対する支援方法が画一的な印象を持ってしまいます。その認知症の方々を集めて何かをする、家族の中で家族を集めて話をする、支援者(職員も含む)を集めて勉強会を開く等……。個人的には若年性認知症の方の活躍を見ていて、こういう風に社会全体にもっと活躍出来る場を提供出来れば良いなあと感じています。
 - ・ 本人自身居場所確保に戸惑い見られる。専門の施設が欲しい。
 - ・ 若年性認知症を疑われる方の受診受け入れ病院などのアナウンスは必要。(特に医療資源が乏しいため)
 - ・ コロナウイルス等も対応で大変かと思うが、Web等利用し研修や交流の場等を増やしてほしい。(⑧にも関連)
 - ・ 若年性認知症はまわりのサポートがとても重要になると思うので世間の周知、社会参加のための制度整備、場所が必要であると思う。
 - ・ 認知症対応型通所介護は地域密着型サービスであり、例えばその利用者・家族が近隣の市町村に移住した場合、今まで利用していたサービスが受けられないという弊害が生じます。利用者・家族が移住しても安心して暮らせるようルールを緩和してほしいと思います。
 - ・ 65歳になると強制的に障害サービスから介護保険サービスへ移行しなければならないが、いきなりサービスを区切るのではなく、移行期間や本人に合ったサービスを見つけるまでの期間は欲しいと思う。
 - ・ 介護サービス事業所として若年性認知症の方を受け入れる事は可能であるが、その方の症状が問題であります。認知症の進行が早く、対応していくのに大変苦慮致しました。(動きまわる、暴れる)何事にも理解できない。ご家族の自宅で看たい思いも進行が早く症状に対応出来ないのが介護事業所として限界を感じました。

- 本来であれば、認知症の方の行動に付き添い、笑顔で利用頂ける環境作りや提供が必要だと思います。
- どの年代においても認知症早期の受診や診断に対する拒否が多く、適切なケアが困難なケースが多いと感じます。各自治体に若年性認知症総合支援センターや相談窓口（専門的な）の設置を要望します。

⑥本人・家族への支援について（13件）

- 本人だけでなく、家族への支援も大事かなと思います。本人の親の介護もしたり、仕事もしながら、施設へ入れ、金銭面も辛いことと思います。そのような、家族へのケアもフォローしていただきたいと思います。
- 10代、20代、30代への支援が必要だと思う（高次脳機能障害に対応する）。
- 各市町村に相談窓口を設置したり、病院にパンフレットなどを置いてもらい相談できずにいる家族のケアがもっと必要かと思います。介護サービスにたどり着けた人は極一部のように感じます。
- 若年性では家族が訴えても理解してもらえず、家族の精神的ダメージがとても大きいと思います。
- 問7より、若年性認知症の早期発見と対応それぞれに応じて、家族と本人のフォローし、今後の家庭での対応と社会でも就労等の関わりをどのようにしていくかを提示していく。
- 男性に多く見られる意思を通そうとする行動とまだまだ力がある体力。自宅で暮らしたいと強く望む本人ともう絶対に暮らしたくないという家族。着地点が見当たらない現状を今後どのような方策があるか要望したいと思います。
- 働いている最中に倒れ、家族もめまぐるしく状況が変わる中で、まだまだ家で診るのは難しいけれども、どんな施設が合っているのか、またあるのか費用的に高い施設は難しい、といった悩みを抱えている方が多いです。早い段階から色々な機関が関わることで、ご本人や家族の不安が解消していけるのではないかと思います。（①にも関連）
- 若年性認知症は、働き盛りの世代で発症するので、本人もそうですが、家族にとっても身体的・精神的・経済的負担が大きくなると思います。特に、子どもが発症し、高齢の親が介護する世帯はどのような支援があるかわからないケースもあると思いますので、地域活動や広報紙でいろんな支援があることを知っていただき、必要な支援を活用してもらいたいと思います。
- 若年性認知症の方の家族の悩みや不安が大きいように見えます。家族支援の充実がより重要ではないでしょうか。
- 本人、家族に対する精神的な援助。
- 認知症高齢者が独居の場合、ヘルパー等の支援があっても限界があると思う。服薬管理や食事等、命に関わる問題の他、近くに身内がない場合、本人へ書類等が届いても、その後処理することが出来ずにいる事がある。一時的な支援だけではなく、生活全体を見た支援が必要になるのではないかとと思う。
- 若年性認知症は、本人だけでなく家族の生活への影響も大きいと思われる。
- ある程度の年齢に達している認知症の方よりも、若年性認知症の方の家族の悩みや不安が大きいように見えます。

⑦認知症への理解について（6件）

- 認知症の一人暮らしとなると近隣住民や地域の理解不足があり、施設へ入った方が良いのでは等、なかなか理解して頂けない事が多々あります。本人の望む生活を支えるためには介護保険だけでは支えきれない部分があるので、まずは地域の方に認知症に関しての理解を頂き、地域の中に認知症の支援ネットワークが出来る事を願います。
- 実は一般的には認知症の事を知らない家族もたくさんいることに不安を感じています。

- ・若年性認知症患者のみならず、全ての障害のある方がわだかまりなしに住み慣れた地域で生活できるようになってほしい。
- ・若いだけに周囲の偏見が強そう。
- ・まわりの人たちの病気に対する理解が大切だと思います。（認知症含みます。）
- ・特に若年性の認知症の場合は高齢者のそれとは違い、地域や社会の理解がないと孤立や疎外感を生み、一般生活も困難になるケースが多いと思う。特に職場や近隣住民の理解は不可欠なものになると思うので、今後も普及啓発活動を継続して欲しい。

⑧若年性認知症の研修について（19件）

- ・若年性認知症を含む認知症の支援や他機関を知る為の研修などがあれば郵送してほしい。
- ・高齢者における認知症介護はありふれていますが、若年性認知症に対する支援や対策を勉強する機会がないように思います。
- ・高齢者の認知症の方との関わりはある程度理解が出来ているのですが、若年性認知症については殆ど知識がありません。早い時期に発症し、高齢者よりも長い期間援助が必要になると思います。少しでも長く意欲を持ち続けられるような働きかけだったり、社会とのかかわりが長く保てるような援助の仕方を学びたいと思います。
- ・若年性認知症の方との係わりが今後増えてくると思います。知識を得るための研修は、今後必要と思います。
- ・若年性認知症については係る支援者側も同年代の者が多く、特徴を知り取り組みたいと思います。機会があれば研修等にも参加したいと考えています。
- ・若年性認知症利用者受入れの経験がなく、受入れ施設の事例等を学ぶ機会が必要と思う。
- ・通常のデイサービスセンターでは高齢者が多く、活動内容で特性に合わせた内容は難しい。また、利用される方も少なく経験を積む機会も少ないです。実際の取り組み方とか知れる機会があればよいと思います。
- ・研修等があれば参加し知識を深めたいと思っています。
- ・住み慣れた地域で生活していくには、若年性認知症患者を支えてくれる多くの支援者が必要である。そのためには継続的な啓発活動や研修会は重要である。また、支援者の裾野を広げる意味では学校で学習する機会も必要と思う。
- ・コロナ禍でもできるオンライン研修等の開催をお願いいたします。
- ・県内各地域で実施されている研修や取り組み内容の案内を目にする機会や場が少ないと思いました。ホームページやSNSを通じて周知の場が増えることを希望します。リモートでの講演会や交流会の開催により若い世代への周知も可能になると思われます。今後の周知活動、支援について考えるきっかけとなりました。
- ・支援者に対しての研修等の開催などあれば良いと考えます。
- ・コロナ禍の中でも地域で認知症支援として何が出来るか、研修などで周知できればと思います。
- ・若年性認知症について、症状や支援の仕方など知識不足のため、実際のかかわり方や体験談等を含めた研修会を希望します。
- ・若年性認知症の方のご家族、ご本人にとって不安が多いと思いますので、現在活動はないが、今後若年性認知症の方が増えてくるといいう状況も念頭に、介護に関しての相談できる場として支援できるように研修等で知識を得る場があればと思いました。
- ・今後、従事者向けの研修も開催していただきたいです。
- ・研修などを主催して距離が縮まることを願います。
- ・各事業所においては研修等が必要かと思いますが、家族支援の充実がより重要ではないでしょうか。（⑥にも関連）
- ・認知症支援に関わる人全てが対等に優劣無く押し付けの無い研修があればと思う。

◎青森県若年性認知症総合支援センターについて（9件）

- 昼夜問わず行動するため在宅での生活が困難であり、共働きであるため家族の支援は受けられず、地域で孤立しておりました。家族は相談しやすい機関、病院を望んでおります。青森県若年性認知症総合支援センターが一般的に認知され、少しでも利用者家族の支えになることを期待します。
- 施設に勤めている人だけでなく、地域の人々に若年性認知症総合支援センターの活動内容が把握できる仕組みがあれば良いと思う。
- 若年性認知症の方に対する支援方法や相談できる場所を示してほしいと思います。
- 早期発見が難しく認知症患者様を早い段階で病院へ行き適切な診断を受けるまでが大変だと思うので気軽に相談できる所があればと思う。
- 介護にたずさわる人でも名前を知っている人が少ない。認知度を向上するための活動を行うべきだと思う。
- 各市町村に同様の機能を有している事業所はあると思うが、各市町村で相談窓口がほしい。
- 若年性認知症総合支援センターと活動についてのアピールを積極的にして周知した方がいい。気軽に相談できる所があると安心できると思う。
- 家族と施設側とのやりとりも大変である為、若年性に関する認知症の資料がほしい。家族へ渡すパンフレットもほしい。
- 色々な活動を行っていると思うので、その活動誌を定期的に市町村で配布している広報誌と一緒に配布してもらえると認知度が高くなり、興味がある人が増えたりし、サポートをしてくれる人も増えるのではないのでしょうか？

4.障害福祉サービス事業所調査

障害福祉サービス事業所の有効回答数：600件

回答事業所が提供しているサービス（複数のサービスを提供する事業所有）

(n=600)

提供サービス	回答数
居宅介護	112
自立訓練（生活訓練）	15
生活介護	100
就労移行支援	17
就労継続支援A型	47
就労継続支援B型	129
行動援護	14
短期入所	55
共同生活援助	111
合計	600

(1) 若年性認知症者の利用の有無

調査協力が得られた障害福祉サービス事業所のうち、2020年度の1年間に若年性認知症者が利用した事業所は26件（4.4%）、利用者数は31人であった。「利用があった」と回答した事業所への紹介元として最も多かったのは「特定相談支援事業所」だった。

(n=597)

若年性認知症者の利用の有無		回答数	割合	65歳未満	65歳以上	年齢不明	計
若年性認知症者の利用が	あった	26	4.4%	23	7	1	31人
	なかった	571	95.6%	—	—	—	—

■事業所への紹介元（複数回答）

(1) で若年性認知症者の利用が「あった」と回答した事業所のみ回答（複数回答）

(n=26)

提供サービス \ 利用者の紹介元	医療機関 (病院、診療所) から	特定相談支援 事業所から	特定相談支援 事業所以外の 事業所から	本人からの 申し出	家族からの 申し出	その他
居宅介護	2	1	1	0	0	2
自立訓練（生活訓練）	1	0	0	0	0	0
生活介護	0	4	0	0	0	2
就労移行支援	0	1	0	0	0	0
就労継続支援A型	0	0	0	0	0	0
就労継続支援B型	3	5	2	0	0	0
行動援護	0	0	1	0	0	0
短期入所	0	0	0	0	0	0
共同生活援助	0	0	0	0	0	2
合計	6	11	4	0	0	6

■支援内容（複数回答）

(1) で若年性認知症者の利用が「あった」と回答した事業所のみ回答

(n=25)

支援内容	回答数	割合
他の利用者とはほぼ同じプログラムで支援している	14	56.0%
認知症の症状に合わせた支援をしている	8	32.0%
他の利用者とはほぼ同じプログラムで支援しながら職員を常に配置している	6	24.0%
他の利用者とは異なるプログラムを作成し支援している	2	8.0%
ボランティア的な役割を担ってもらっている	1	4.0%

(2) 若年性認知症者の受け入れの可否

調査協力が得られた障害福祉サービス事業所のうち、若年性認知症者の受け入れが「可能」と回答した事業所は 237 件（40.2%）であった。

(n=590)

若年性認知症者の受け入れの可否		回答数	割合
若年性認知症者の受け入れが	可能	237	40.2%
	不可能	353	59.8%

■可能な個別対応の範囲

(2) で若年性認知症者の受け入れが「可能」と回答した事業所のみ回答

(n=223)

個別対応の範囲	回答数	割合
若年性認知症個別対応は困難だが、できる範囲で症状等に合わせた支援を行うことが可能	115	51.6%
他の利用者と同じような対応であれば可能	81	36.3%
若年性認知症個別対応（特性やニーズに応じたサービス提供）を行うことが可能	26	11.7%
その他	1	0.4%

■若年性認知症者の受け入れ、サービス提供における困難（複数回答）

(2) で若年性認知症者の受け入れが「可能」と回答した事業所のみ回答

(n=226)

困難に感じる点	回答数	割合
若年性認知症に関する知識や、対応技術に不足を感じる	153	67.7%
症状にあったサービスの提供が難しい（個別対応が難しい）	128	56.6%
他の利用者との調和を保つのが難しい	92	40.7%
特性を踏まえた家族支援が難しい	45	19.9%
対応方法など、困った時の相談先がない	40	17.7%
特に困難さは感じない	20	8.9%
その他	10	4.4%

- ・受け入れの実績が無いためわからない
- ・御家族の理解と協力、医療との連携等サポート体制がとれるか
- ・失禁等がある場合 等

■若年性認知症者の受け入れが困難な理由（複数回答）

（2）で若年性認知症者の受け入れが「不可能」と回答した事業所のみ回答

(n=342)

不可能な理由	回答数	割合
職員が若年性認知症に関する知識や、対応技術を持っていない	267	78.1%
環境設備が整っていない	214	62.6%
他の利用者との調和がうまく保てない可能性がある	194	56.7%
職員の人手が不足している	176	51.5%
見合ったプログラムがない	170	49.7%
その他	27	7.9%

■今後の受け入れ方針

（2）で若年性認知症者の受け入れが「不可能」と回答した事業所のみ回答

(n=338)

受け入れ方針	回答数	割合
わからない	145	42.9%
受け入れ困難な理由が改善されれば受け入れる	114	33.7%
受け入れるつもりはない	79	23.4%

（3）青森県若年性認知症総合支援センターについて

「青森県若年性認知症総合支援センター」を知っている障害福祉サービス事業所は 143 件（24.1%）だった。「知っている」と回答した事業所の中でも「行政・地域包括支援センターがきっかけで知ることになった」との回答が最も多かった。また青森県若年性認知症総合支援センターとの関わりについては「知っているが利用者に案内したことはない/該当者がいない」と回答した事業所が最も多かった。

(n=593)

青森県若年性認知症総合支援センターの周知		回答数	割合
青森県若年性認知症総合支援センターを	知っている	143	24.1%
	知らなかった	450	75.9%

■きっかけとなった媒体

（3）で「知っている」と回答した事業所のみ回答

(n=114)

媒体		回答数	割合
行政・地域包括支援センター		47	41.2%
パンフレット		32	28.1%
地域の広報誌		14	12.3%
テレビ 新聞 ラジオ		7	6.1%
その他	・以前研修に参加した際に知った ・県のホームページ、インターネット検索 等	14	12.3%

■青森県若年性認知症総合支援センターとの連携（複数回答）

（3）で「知っている」と回答した事業所のみ回答

(n=140)

青森県若年性認知症総合支援センターとの関わりについて		回答数	割合
知っているが利用者に案内したことはない/該当者がいない		111	79.3%
知っているが利用者のことで相談したことはない		47	33.6%
利用者にセンターを案内したことがある		2	1.4%
利用者のことでセンターに相談したことがある		1	0.7%

(4) 青森県若年性認知症総合支援センターに求める連携

青森県若年性認知症総合支援センターに求める連携体制では「若年性認知症に関する支援者向けの研修等の開催」と回答したものが最も多かった。(複数回答)

(n=582)

求める連携体制	回答数	割合
若年性認知症に関する支援者向けの研修等の開催	356	61.2%
本人・家族への心理的支援	296	50.9%
本人の生活状況の把握	233	40.0%
社会制度の申請援助(年金申請、手帳申請等)	232	39.9%
若年性認知症に関する普及・啓発活動	212	36.4%
社会参加の場の提供	209	35.9%
若年性認知症に関する本人・家族向けの研修等の開催	189	32.5%
本人の就労先との情報交換	163	28.0%
若年性認知症に関する企業向けの研修等の開催	161	27.7%
その他	23	4.0%

(5) 認知症の人によるピアサポート活動について

全国の自治体等において、若年性を含む認知症の人によるピアサポート活動の取り組みが始まっていることを「知っている」と回答したのは137件(23.1%)であった。

(n=593)

ピアサポート活動の周知		回答数	割合
ピアサポート活動を	知っている	137	23.1%
	知らなかった	456	76.9%

(6) ピアサポート活動の実践

若年性を含む認知症のご本人を対象とした(認知症高齢者が参加している場合も含む)ピアサポート活動の実践について、「現在活動しておらず、今後の取組予定もない」と回答したものが最も多かった。「活動をしている」と回答したのはわずか1事業所のみで、「当事者同士の交流会の開催」を実施しているとの回答だった。

(n=584)

ピアサポート活動の実践	回答数	割合
現在活動しておらず、今後の取組予定もない	507	86.8%
現在活動はしていないが、今後取組を進めたいと考えている	76	13.0%
活動をしている	1	0.2%

■活動内容

(6)で「活動をしている」と回答した事業所では、「当事者同士の交流会の開催」を行っているとの回答だった。

(7) 社会的な課題や必要な支援（複数回答）

障害福祉サービス事業所からみた社会的な課題や必要な支援では、「診断後、切れ目のない支援」が最も多かった。

(n=585)

社会的な課題や必要な支援	回答数	割合
診断後、切れ目のない支援	311	53.2%
早期受診に対する支援	309	52.8%
専門の相談窓口の周知	306	52.3%
支援技術を得るための研修	301	51.5%
日中活動の場や、安心できる居場所	293	50.1%
経済的な課題に対する支援	250	42.7%
利用できる制度等の知識を得るための研修	245	41.9%
特性を踏まえた家族支援の場	230	39.3%
就業中の本人・職場への支援	209	35.7%
その他	9	1.5%

■事業所の特徴別社会的な課題や支援

ア.通所系事業所

(自立訓練生活訓練/生活介護)

(n=112)

社会的な課題や必要な支援	回答数	割合
早期受診に対する支援	68	60.7%
診断後、切れ目のない支援	66	58.9%
専門の相談窓口の周知	63	56.3%
支援技術を得るための研修	58	51.8%
日中活動の場や、安心できる居場所	55	49.1%
経済的な課題に対する支援	54	48.2%
特性を踏まえた家族支援の場	50	44.6%
利用できる制度等の知識を得るための研修	40	35.7%
就業中の本人・職場への支援	34	30.4%
その他	1	0.9%

イ.就労に関する事業所

(就労移行支援/就労継続支援 A 型/就労継続支援 B 型)

(n=186)

社会的な課題や必要な支援	回答数	割合
診断後、切れ目のない支援	97	52.2%
早期受診に対する支援	96	51.6%
日中活動の場や、安心できる居場所	96	51.6%
支援技術を得るための研修	96	51.6%
専門の相談窓口の周知	93	50.0%
就業中の本人・職場への支援	79	42.5%
利用できる制度等の知識を得るための研修	71	38.2%
経済的な課題に対する支援	69	37.1%
特性を踏まえた家族支援の場	64	34.4%
その他	4	2.2%

ウ.入所、入居、泊りのある事業所
(短期入所/共同生活援助)

(n=163)

社会的な課題や必要な支援	回答数	割合
日中活動の場や、安心できる居場所	88	54.0%
専門の相談窓口の周知	87	53.4%
支援技術を得るための研修	86	52.8%
診断後、切れ目のない支援	82	50.3%
利用できる制度等の知識を得るための研修	79	48.5%
早期受診に対する支援	78	47.9%
経済的な課題に対する支援	70	42.9%
特性を踏まえた家族支援の場	67	41.1%
就業中の本人・職場への支援	54	33.1%
その他	4	2.5%

エ.訪問系事業所

(居宅介護/行動援護)

(n=124)

社会的な課題や必要な支援	回答数	割合
早期受診に対する支援	67	54.0%
診断後、切れ目のない支援	66	53.2%
専門の相談窓口の周知	63	50.8%
支援技術を得るための研修	61	49.2%
経済的な課題に対する支援	57	46.0%
利用できる制度等の知識を得るための研修	55	44.4%
日中活動の場や、安心できる居場所	54	43.5%
特性を踏まえた家族支援の場	49	39.5%
就業中の本人・職場への支援	42	33.9%
その他	0	0.0%

- (8) 認知症の支援や他機関との連携体制、地域の認知症支援に関する意見/青森県若年性認知症総合支援センターへの要望
(個人等が特定されないよう、内容を一部修正・削除)

①医療について(4件)

- ・若年性認知症に限らず、早期診断と治療は課題だと思っています。
- ・病院も市内ではメンタル科を受診するしかなく、あまりにも家族の負担が今も大きいと思います。(⑦にも関連)
- ・知的障害のある方が認知症になった場合、気づくことが遅れるケースが多いのではないかと思います。元の障害からくるものなのか、認知症の症状なのか、わかりづらいからです。また、検査を受けることが難しいという課題もあり、事業所としても対応に困難さを感じているため研修機会があれば良いと思います。(⑨にも関連)
- ・早期の受診・診断により、より早く特化した支援やサービスを提供できることにより、ご本人様の生活の質に大きな影響があると考えます。

②関係機関連携について（6件）

- ・ 診断後の継続的治療や家族への不安等支援して行く事が大変だった。連携の必要性を感じた。
- ・ ご家族への支援がとれるように医療から直接情報を受けられるような仕組みにはいかがでしょうか。（個人病院からでも）
- ・ 定期的な研修の場を増やし、認知症の支援や他機関との連携をより深めていければいいと思います。（⑨にも関連）
- ・ 専門医療機関や地域包括支援センターなど急なご要望には対応出来ない場合がありますので、地域の町内会民生委員の方々との連携や情報共有が必要な為、月1回認知症の講演会主催が望ましいと思います。
- ・ 県内の福祉サービス提供者とのネットワークを構築することが大切。
- ・ 若年性認知症者の支援には、障害福祉サービスと介護サービスの両方の知識が必要と思われるのですが、実際はなかなか介護から障害福祉に結びつくケースは少ないように思います。

③支援者（職員）について（3件）

- ・ 支援者の技能、技術の向上を目指した人材育成。
- ・ これまで若年性認知症の方と関わる機会がなかったものの、中核症状や周辺症状など、現在通所されている精神・知的障害をお持ちの方と症状が同様である為、支援は可能だと思いましたが、スタッフの知識不足が問題だと感じました。
- ・ 支援体制の確立及び人材の育成。

④就労について（1件）

- ・ 働くことにより、症状が落ち着いてきている利用者もいるため、そのような方々を増やして行ってほしいと思っています。

⑤経済面について（1件）

- ・ 若年性認知症を発症する年齢だと、働き盛りの年齢での失職になりかねないので、経済的な支援を含めての様々な対応が必要と思われる。

⑥社会資源について（3件）

- ・ 認知症に特化した福祉施設の増設を促す働きや案内が必要かと思われる。
- ・ 若年性認知症、認知症の方の受入れ等は県内でも地域格差が大きいと思います。
- ・ 既存施設での受け入れが難しい現状（施設、環境、職員の支援、技術面での不安）がある為、研修や社会資源の掘り起しも必要と思われます。（⑨にも関連）

⑦本人・家族の支援について（2件）

- ・ 家族の支援を充実できれば在宅生活が維持できると思います。
- ・ 家族にとって辛いのは薬もなく、治療もなく、ただただ病気の進行をみているしかない。本人、家族も行き場を失ってしまうのが現状だと思います。相談できたとしてもほぼ解決の糸口が見つからないことが多いと思います。

⑧認知症への理解について（6件）

- ・ 若年性認知症に関する周りの人の知識や理解が最も必要だと思います。
- ・ 若年性認知症の方が周りにはおらずわからないが、地域の認知症支援が知られるようになった方がよいと思います。
- ・ 広報やラジオを使い若年性認知症について正しく理解してもらう必要があると感じました。
- ・ 若年性認知症に関する情報発信。

- ・若年性認知症の県民への啓発、理解の促進。
- ・無理解が当事者、家族の苦しみとまらない様に認知症の県民への啓発による理解の促進。

⑨若年性認知症の研修について（13件）

- ・情報や知識、経験もないため研修やセミナーなどあれば積極的に参加し、受け入れた際に円滑に進めていけるように体制を整えていきたいです。セミナー情報などあったら教えていただきたいです。
- ・介護分野におけるケアマネジャーと障害福祉分野における相談支援専門員が双方の知識を学びあえ、情報交換できる研修や会議などがあれば良いと思います。
- ・若年性認知症の方とまだ関わったことが少ないので支援方法を学び受入体制にしたい（作りたい）。
- ・若年性認知症の方の支援、対応をしたことがないため、病状に関する知識や、対応する技術に不安を感じております。若年性認知症に関する研修を開催していただき、今後の支援に役立てたいと思います。
- ・通常の日常生活に必要な支援サービスだけでは難しいことが予想されるため、専門的な理解と支援力を持つ機会があったらよいと考えます。
- ・研修等にはオンラインでの参加ですが参加しており、定期的な研修の場を増やし、認知症の支援や他機関との連携をより深めていければいいと思います。
- ・若年性認知症の方との係わりが今後増えてくると思います。知識を得るための研修は今後も必要と思います。
- ・あまり認知症に対しての知識がないため、知識取得のための研修などあれば参加してみたいと思いました。
- ・認知症サポーター養成講座の受講を依頼して受けたことがあります。知的障害の方が認知症になった場合、検査も難しいと感じることもあります。検査を受けられず、認知症だろうという判断で支援することもあります。そのためにも知的障害の方を対象とした研修内容があればぜひ参加し、支援に活かしていきたいと考えています。
- ・若年性認知症支援に必要な知識を学べる研修等があればぜひ参加したいです。
- ・今後研修等機会があれば参加したいと思います。
- ・支援者・関係者への研修会の開催等、普及啓発活動を進めてほしい。
- ・別施設で若年性認知症の方と接する機会がありましたが、就労系のカリキュラムに耐えうる状況ではありませんでした。（イスに座ってられない等の状況）私の体験数が1名と少ないこともありますが、症状が軽い方で就労まで結びついたケース等があれば聞いてみたいと思います。

⑩青森県若年性認知症総合支援センターについて（3件）

- ・センターの存在は知っているが事業活動内容については、詳しく知らない為、事業についてのPR活動をして欲しいです。
- ・県内の状況や若年性認知症総合支援センターの実績、人員配置などがわからないので、回答が難しい。
- ・認知症の方、そのご家族の希望に沿う生活や就労等のニーズを把握し、その情報提供を多くの関係者で共有利用できる拠点としての活躍を望む。

5.相談サービス事業所調査

相談サービス事業所の有効回答数：427件

回答事業所が提供しているサービス（複数のサービスを提供する事業所有）

(n=427)

提供サービス	回答数
居宅介護支援	269
地域包括支援センター	50
相談支援	79
障害者就業・生活支援センター	3
小規模多機能型居宅介護（ケアマネジャー）	26
合計	427

(1) 若年性認知症者の利用の有無

調査協力が得られた相談サービス事業所のうち、2020年度の1年間に若年性認知症者が利用した事業所は67件（15.8%）、利用者数は76人であった。「利用があった」と回答した事業所への紹介元として最も多かったのは「若年性認知症の家族からの申し出」だった。

(n=425)

若年性認知症者の利用の有無		回答数	割合	65歳未満	65歳以上	年齢不明	計
若年性認知症者の利用が	あった	67	15.8%	50	23	3	76人
	なかった	358	84.2%	—	—	—	—

■事業所への紹介元（複数回答）

(1) で若年性認知症者の利用が「あった」と回答した事業所のみ回答（複数回答）

(n=67)

提供サービス	利用者の紹介元	医療機関（病院、診療所）から	他の事業所から	本人からの申し出	家族からの申し出	その他
居宅介護支援		2	11	0	17	10
小規模多機能型居宅介護（ケアマネジャー）		0	0	0	2	1
地域包括支援センター		1	0	0	6	6
障害者相談支援（県・市町村の委託を含む）		7	3	0	0	8
障害者就業・生活支援センター		0	0	0	0	0
合計		10	14	0	25	25

■対応

(1) で若年性認知症者の利用が「あった」と回答した事業所のみ回答（複数回答）

(n=66)

対応	回答数	割合
事業所内で対応し、必要なサービスにつなげた	64	97.0%
本人・家族の拒否により、サービス利用につながらなかった	2	3.0%
受け持ち件数や定員等の関係により、相談を断った	0	0.0%

■連携した関係機関

(1) で若年性認知症者の利用が「あった」かつ「事業内で対応し、必要なサービスにつなげた」と回答した事業所のみ回答（複数回答）

(n=61)

連携機関		回答数	割合	
通所系サービス	医療	総合病院	40	65.6%
	障害	障害者就労継続支援B型 生活介護 等		
	高齢	認知症対応型通所介護 通所介護 小規模多機能型居宅介護 等		
入所系サービス	医療	精神科病院	29	47.5%
	障害	共同生活援助（グループホーム） 宿泊型自立訓練 等		
	高齢	有料老人ホーム グループホーム サービス付き高齢者向け住宅等		
訪問系サービス	医療	訪問看護 訪問診療	24	39.3%
	障害	居宅介護		
	高齢	訪問介護（ヘルパー） 福祉用具貸与 等		
家族会などの団体		2	3.3%	
青森県若年性認知症総合支援センター		1	1.6%	
その他	生活福祉課 地域包括支援センター 等	13	21.3%	

(2) 相談サービス事業所からみた他機関との連携に関する課題（複数回答）

相談サービス事業所からみた他機関との連携に関する課題では「状態にあったサービスの選択をする際、他の福祉サービス事業所との連携（情報共有）に困難を感じる」と回答したものが最も多く、その他自由記載欄には下記表に記載した以外にも、「ケアマネジャーも介護保険制度以外との連携方法を得る必要がある」「医療と青森県若年性認知症総合支援センターとの連携に疑問を感じる。医療から青森県若年性認知症総合支援センターに情報提供が必要では」との回答があった。

(n=352)

他機関との連携に関する課題		回答数	割合
状態にあったサービスの選択をする際、他の福祉サービス事業所との連携（情報共有）に困難を感じる		155	44.0%
医療機関との連携（情報共有）に困難を感じる		93	26.4%
高齢者福祉サービスまたは障害者福祉サービスと連携したことがない		71	20.2%
行政（市町村・保健所）との連携（情報共有）困難を感じる		67	19.0%
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・医師によってケアマネに対しての情報提供を快く思わない方もいる ・障害年金の手続きの件で年金事務所や役所へ何度も連絡し上手く進まなかった ・その方が住んでいる地域に障害のサービスが少なく、連携に困難を感じる ・障害者福祉サービス施設がないため遠隔地までの行き来が困難なことが多い ・介護保険では、サービス利用者が高齢の方が多く、交流や楽しみが持てない 等 	63	17.9%

(3) 青森県若年性認知症総合支援センターについて

「青森県若年性認知症総合支援センター」を知っている相談サービス事業所は243件(58.1%)だった。「知っている」と回答した事業所の中でも「パンフレットがきっかけで知ることになった」との回答が最も多かった。また青森県若年性認知症総合支援センターとの関わりについては「知っているが利用者に案内したことはない/該当者がいない」と回答した事業所が最も多かった。

(n=418)

青森県若年性認知症総合支援センターの周知		回答数	割合
青森県若年性認知症総合支援センターを	知っている	243	58.1%
	知らなかった	175	41.9%

■きっかけとなった媒体

(3) で「知っている」と回答した事業所のみ回答

(n=198)

媒体	回答数	割合
パンフレット	87	43.9%
行政・地域包括支援センター	75	37.9%
テレビ 新聞 ラジオ	5	2.5%
地域の広報誌	3	1.5%
その他	28	14.2%

■青森県若年性認知症総合支援センターとの連携（複数回答）

(3) で「知っている」と回答した事業所のみ回答

(n=241)

青森県若年性認知症総合支援センターとの関わりについて	回答数	割合
知っているが利用者に案内したことはない/該当者がいない	141	58.5%
知っているが利用者のことで相談したことはない	114	47.3%
利用者にセンターを案内したことがある	13	5.4%
利用者のことでセンターに相談したことがある	9	3.7%

(4) 青森県若年性認知症総合支援センターに求める連携

青森県若年性認知症総合支援センターに求める連携体制では「若年性認知症に関する支援者向けの研修等の開催」と回答したものが最も多かった。（複数回答）

(n=417)

求める連携体制	回答数	割合
若年性認知症に関する支援者向けの研修等の開催	242	58.0%
社会参加の場の提供	233	55.9%
社会制度の申請援助（年金申請、手帳申請等）	230	55.2%
本人・家族への心理的支援	228	54.7%
若年性認知症に関する本人・家族向けの研修等の開催	193	46.3%
本人の就労先との情報交換	167	40.0%
若年性認知症に関する普及・啓発活動	158	37.9%
本人の生活状況の把握	142	34.1%
若年性認知症に関する企業向けの研修等の開催	138	33.1%
その他	12	2.9%

・当事者の今後（病気の進行具合やその時の対応法など）について個別な情報共有
・就労の支援 等

(5) 認知症の人によるピアサポート活動について

全国の自治体等において、若年性を含む認知症の人によるピアサポート活動の取り組みが始まっていることを「知っている」と回答したのは126件(29.7%)であった。

(n=424)

ピアサポート活動の周知		回答数	割合
ピアサポート活動を	知っている	126	29.7%
	知らなかった	298	70.3%

(6) ピアサポート活動の実践

若年性を含む認知症のご本人を対象とした(認知症高齢者が参加している場合も含む)、ピアサポート活動の実践について、「現在活動しておらず、今後の取組予定もない」と回答したものが最も多かった。ピアサポート活動をしていると回答した事業所での活動内容は「本人・家族の悩みを共有する相談支援」が最も多かった。しかし、実際に現在活動している事業所は7事業所(1.7%)と少ないのが現状である。

(n=417)

ピアサポート活動の実践		回答数	割合
現在活動しておらず、今後の取組予定もない		347	83.2%
現在活動はしていないが、今後取組を進めたいと考えている		63	15.1%
活動をしている		7	1.7%

■活動内容

(6)で「活動をしている」と回答した事業所のみ回答(複数回答)

(n=7)

活動内容	回答数	割合
本人・家族の悩みを共有する相談支援	5	71.4%
当事者同士の交流会の開催	1	14.3%
認知症当事者との講演会開催	0	0.0%
その他	2	28.6%

(7) 社会的な課題や必要な支援(複数回答)

相談サービス事業所からみた社会的な課題や必要な支援では、「経済的な課題に対する支援」が最も多かった。

(n=417)

社会的な課題や必要な支援	回答数	割合
経済的な課題に対する支援	290	69.5%
早期受診に対する支援	289	69.3%
診断後、切れ目のない支援	262	62.8%
専門の相談窓口の周知	245	58.8%
日中活動の場や、安心できる居場所	242	58.0%
就業中の本人・職場への支援	234	56.1%
利用できる制度等の知識を得るための研修	226	54.2%
特性を踏まえた家族支援の場	201	48.2%
支援技術を得るための研修	169	40.5%
その他	6	1.4%

■事業所の特徴別社会的な課題や必要な支援

ア.介護保険サービス事業所との関係が深い事業所

(居宅介護支援/地域包括支援センター/小規模多機能型居宅介護の計画作成担当者)

(n=338)

社会的な課題や必要な支援	回答数	割合
早期受診に対する支援	246	72.8%
経済的な課題に対する支援	241	71.3%
診断後、切れ目のない支援	217	64.2%
日中活動の場や、安心できる居場所	199	58.9%
就業中の本人・職場への支援	196	58.0%
専門の相談窓口の周知	195	57.7%
利用できる制度等の知識を得るための研修	189	55.9%
特性を踏まえた家族支援の場	158	46.7%
支援技術を得るための研修	128	37.9%
その他	4	1.2%

イ.障害福祉サービス事業所との関係が深い事業所

(相談支援事業所/障害者就業・生活支援センター)

(n=79)

社会的な課題や必要な支援	回答数	割合
専門の相談窓口の周知	50	63.3%
経済的な課題に対する支援	49	62.0%
診断後、切れ目のない支援	45	57.0%
早期受診に対する支援	43	54.4%
日中活動の場や、安心できる居場所	43	54.4%
特性を踏まえた家族支援の場	43	54.4%
支援技術を得るための研修	41	51.9%
就業中の本人・職場への支援	38	48.1%
利用できる制度等の知識を得るための研修	37	46.8%
その他	2	2.5%

(8) 認知症の支援や他機関との連携体制、地域の認知症支援に関する意見/青森県若年性認知症総合支援センターへの要望

(個人等が特定されないよう、内容を一部修正・削除)

①医療について(9件)

- ・ 今後急増すると思われる認知症であるが、いざ受診となるとどの医療機関へ受診すべきか迷うところである。迷わずこと思えるような医療機関が増えてほしい。
- ・ 認知症ケアパスが全戸配布された以降、意識の高い高齢者は自主的に検査を受け、通院されている方も増えています。その反面、軽度認知障害の方など、日常生活において支障が少なく自覚も無い事から受診が遅れる傾向にあるように感じています。また、自覚がない事で受診を拒否されることも多いです。脳の状態を定期的に確認できるよう、一定年齢以上の健康診断時の標準項目に追加する等、自分自身で気づくことが出来るような仕組みがあれば…と感じています。
- ・ 現に若年性認知症にかかっている人の数や症状、予後についての情報が少なく感じます。それだけ行政の支援がゆき届いていないのではないのでしょうか？

- ・高齢者の場合もそうですが、「あれ？」と思ったとき、専門医への受診を躊躇される方、受診させたいが本人が受診を拒否する際の相談が一番多いように思います。
- ・風邪をこじらせたらすぐに病院を受診する等のように、誰もが受診しやすいように、地域の方々が当たり前前に受診できるようになればいいと思います。早期受診のメリットなどの知識を持っていただければよいのでしょうか…。
- ・認知症患者への支援は介護保険制度を通し行っていますが、今後患者への支援と同様、それ以上に予防が重要になってくると感じています。認知症患者を増やさないための活動などあれば良いと思います。
- ・家族が認知症を心配し、今まで受診している医療機関の主治医へ相談しますが、主治医によっては理解して頂けない主治医等もあり、難しいのかもしれないが主治医の理解も必要。そして認知症疾患医療センターへの紹介状等スムーズに進めたいのが現状です。
(②にも関連)
- ・専門病院の新規受診が断られたり、待機期間が長かったりと依然として受診のハードルの高さを感じられます。専門病院とかかりつけ医の連携が強化されることで、病状の安定期にはかかりつけ医で、不安定期には専門病院でといった連携が図れば、多くの方が適切な治療を受けられ、地域で暮らしていけると考えます。若年性認知症総合支援センターで出来る事があれば、検討してもらえれば幸いです。(⑩にも関連)
- ・認知症状がみられる方で、受診拒否がある場合、初回受診に結びつかず困っている。精神科による訪問診療等の制度についての相談窓口が欲しい。(⑥にも関連)

②関係機関連携について(11件)

- ・家族が直接医療機関へ出向いた際、医療サイドから青森県若年性認知症総合支援センターを紹介する等の仕組みがあればよいと思います。(⑩にも関連)
- ・行政と地域包括支援センター間での認知症初期集中支援チームが曖昧で機能していないため、役割等スムーズに行われていないのが現状です。支援を必要とする方にはその都度、地区担当保健師や他機関と関わりながら連携を図っています。
- ・居宅介護支援事業所は若年性認知症に限らず第2被保険者として特定疾病に該当し、介護認定の申請を受け、要介護度が付いた場合に担当することとなるため、他機関との連携や情報についてはあまり機会がありません。まずは情報を何かしらの形として出してもらえるとありがたいです。
- ・認知症の困難事例に対して、相談・連携しやすい機関があれば支援者の心理的負担を軽減し、より適切な支援につながると思います。
- ・地域包括支援センターや健康推進課(保健師訪問など)及び、認知症初期集中支援チームなど関係するであろう団体が多数ある。各団体の活動内容や業務を確認しつつ浅くても各団体が理解でき支援すべきところへ導いたり、橋渡しや支援できることを期待したい。(⑩にも関連)
- ・地域包括支援センターに相談しても前例がないと言われ、ケアマネの負担が大きいことがあった。
- ・相談員が必要な際は連携が必要なため、支援方法等一緒に進めていくことが望ましいです。
- ・認知症者の増加傾向(高齢者、若年者ともに)に伴って、支援や受け入れ、また支える家族に対する円滑なサービスの提供ができるような体制を新しく組みなおすことも必要になってきていると感じます。年々取り巻く状況や本人の状態(病態)など社会の変化に相まって大きく変貌していることを日々実感します。どのように支援の体制があれば良いのか、総力を挙げて取り組むべき時かと考えます。
- ・町の場合、町地域包括支援センターが中心となって支援を行っており、困難事例が出現した場合、担当者会議を実施する等し、うまく対応できていると感じています。
- ・町の地域包括支援センターが積極的に関わってくれているので連携は取れていると思う。
- ・診断を受けた時点で、病院から相談機関を紹介することで切れ目のないサポートができると思う。

③支援者（職員）について（2件）

- ・若年性認知症の支援をしっかりと研修を受けた専門職が担ってほしい。専門職の養成も大切。
- ・高次脳機能障害との違いなど、支援者側にも基本的な知識・情報が不足していると感じる。高齢者支援が中心の業務であるため、専門的支援への後方的な支援が必要。

④就労について（1件）

- ・現在支援している方は病気を理由に仕事を続けることが困難となり、生活保護で生活しております。もっともっと、普通に生活していけるサポートが当たり前になる、仕事を退職しないで済む社会になってほしいと思います。

⑤経済面について（2件）

- ・以前担当していた方の家族が金銭面での不安を話していました。経済的な支援があると支えになると感じました。若年性だと加算の分利用料が高くなるが、年齢が若く収入がなくなるので先の事を考えると不安になると感じた。
- ・経済的な支援も必要と感じている。経済的な課題に関して、研修の機会があれば良いと考えます。（⑨にも関連）

⑥社会資源について（13件）

- ・若年性認知症の方のニーズにあう社会資源が少なく、新たな創出も人出不足の為困難である。
- ・居宅介護支援事業所は介護認定を受けた段階で関わる為、既存のサービスだと高齢者向けが多いように感じる。
- ・自分たちの事業所がある市町村に若年性認知症の方がどれくらい来られていたのか、あまり目に見えて感じない高齢者がほとんどの為、関わる機会もなく見えてこないだけかもしれないが。地域で触れ合う機会などがあればいいなと思います。その為にも若年性認知症についての理解は必要で研修などあるといいと思います。（⑨にも関連）
- ・認知症になっても、安心して暮らせる体制を整えてほしいです。
- ・住み慣れた地域で暮らすための支援が町内は（フォーマル・インフォーマルとも）少ない状況がそもそもあり、町外のサービス事業所にも問い合わせし、探すような状況で非常に厳しいです。必要な曜日・時間での援助が難しいです。また、町内に認知症専門医・専門病院がないためすぐ受診に繋がらない。受診に繋がっても通院の負担（家族含め）が大きい等があります。
- ・若年性認知症の受け入れの場（デイサービス等）が少なく、高齢者向けのデイサービスを紹介している現状がある。
- ・ヘルプマークやヘルプカードがもっと身近に活用されることを希望します。世代問わずヘルプマークの意味を理解できる日常であることを願います。
- ・相談、研修だけでなく、同年代の若年性認知症の方が利用できる通所先、入所施設も数が限られていると思うので、利用出来る所を増やして欲しい。若い方同士で集う場所など。
- ・地域特性から若年性認知症の方たちの社会参加の場が限られている。
- ・独居や家族から孤立しているケースの見守り体制を作って欲しい。
- ・実際の実態を把握して繋げる支援、家族や家庭状況に沿った医療、介護、政策に向けて欲しいと思います。
- ・活動場所（通所等）の確保が難しい時に、情報を収集しやすい環境を作ってほしい。
- ・地域特性から若年性認知症の方たちの社会参加の場が限られている。

⑦本人・家族の支援について（6件）

- ・ 認知症による周辺症状の悪化で在宅が困難な方への支援方法を知りたい。
- ・ 病気が疑われる場合でも、本人や家族が支援を受けたいと希望しない場合、相談窓口へも相談できず情報提供に繋がらない為困っている。
- ・ 以前若年性認知症の方の支援をしたときに感じたことですが、ご家族の方に現状を知り今後どのように進んでいくのか等、理解してもらうのがとても大変でした。ご本人の状態を隠したが、地域の方とも関係が悪くなってしまっていたり、という状態でした。病状が進行してしまっただけからの支援でもあったため、早期の段階から関わればまた違う支援ができたのか。変わらなかったのか。と今でも思います。関わりを持ってからの医療やサービス事業所との連携や情報共有はスムーズに行えたかと思えます。（②にも関連）地域性もあると思えますが、まだまだ認知症に対する理解は薄いのかなと思えます。（⑧にも関連）
- ・ 家族は、認知症に対する理解が低いため、介護疲れに陥ることがよくある。ましてや、若年性認知症の方は、まだ子育てをしている方や就労している方もいます。そのため、仕事や子育て、経済的な負担がすべて家族に求められます。
- ・ 若年性認知症を家族に持つ方の家族会などあれば知りたい。
- ・ 若くし認知症になると本人だけではなく、その家族の生活が大きく変わってしまい、本人の治療を含めて1つの機関で、その家族もトータルサポートできる仕組みがあればいいと思う。

⑧認知症への理解について（10件）

- ・ 認知症に対する意識は徐々に改善しているとは感じているが、家族や身近な人以外の理解を得やすくなっているかといえばまだまだだと思う。まして若年性の場合は専門的知識の乏しい一般の人たちには受け入れがたい部分も多いと感じる。地域や職場で支えながら認知症があっても暮らしていける社会への道のりはまだ先のことに思えてしまう。まずは国民一人ひとりが認知症への理解を深めることが大切だと感じている。
- ・ 若年性認知症に限らず地域住民の認知症に関する理解の不足はいつになっても課題となっています。特に若い世代から働く世代へかけては顕著で社会的な日常の場である学校教育の時点や職場研修等での周知から理解を深めて行くシステムが必要かと思えます。高齢者に関する機関でも若年性認知症の対応機関、ましてチームオレンジなど地域の住民の力では機会の時間、回数、頻度などが少なからざるを得ないので認知症に関しての理解を深める機会を担保するためにも省庁を超えた対策をもっと推し進める必要があると思えます。
- ・ 認知症の啓発活動を行っているが、我が事として捉えている人がまだ少ないように感じる。誰でもなりうる病気として若い頃から生活習慣を整え、予防すること、備えることが重要と考える。その点も踏まえ、今後も啓発活動を行っていきたい。
- ・ 個人情報保護等で隣近所、町内単位での地域支援は難しくなっています。地域の社会資源を育て、活用していく仕組み作りの支援をお願いします。
- ・ 若年性認知症を発症しても、家族が安心して生活していける社会づくりが必要と思われる。
- ・ 家族が認知症であることを受け入れるまで時間がかかり、だいぶ進んでしまい申請へつながることが多く、地域の方もまだまだ認知症への理解が薄く感じられる。
- ・ 認知症の診断がついた頃には、周りとの関係性も悪くなっているケースが多い。様々なところで住民の認知症の理解への啓発活動が行われていると思えますが、まだ不足だと思います。
- ・ 認知症について未だに隠そうとして家族が抱え込んだり、また周囲も認知しながら支援の仕方がわからず戸惑っているケースを伺う。地域皆で支える守る！！のためにももっと知ってもらう活動が必要と思われる。

- ・ 認知症高齢者の一人暮らしを支える小規模のサービスで通いや訪問支援にて関わりを持っていたが、認知症の一人暮らしとなると近隣住民や地域の理解不足があり、施設へ入った方が良いのでは等、なかなか理解して頂けない事が多々あります。
- ・ 本人の望む生活を支えるためには介護保険だけでは支えきれない部分があるので、まずは地域の方に認知症に関しての理解を頂き、地域の中に認知症の支援ネットワークが出来る事を願います。

⑨若年性認知症の研修について（18件）

- ・ 福祉関係の人だけでなく、地域全体で理解し支えあう暮らしができるように、地域住民への勉強会みたいなものをしてはどうかと思う。
- ・ 障害サービス（就労も含めて）など、活用できるサービス、事例などの情報が欲しい。
- ・ 支援者向けの研修等あれば積極的に参加したいです。
- ・ コロナ禍において、リモート会議、オンライン研修が普及し、会場へ出向くための時間ロsgが減って参加しやすくなりました。若年性認知症の研修等もオンラインで参加できれば、より支援者の理解を図ることができると感じます。
- ・ 制度を知るための研修、問題として起こりやすい金銭（経済面）についての法的な研修といった知識を深める機会が必要と思いました。
- ・ コロナ禍で研修が以前の様に開催が難しいとは思いますが、以前当事者の方の講演などとても良かったので機会があれば是非案内ください。
- ・ 若年性認知症の方を介護される方の多くは、就業されていることが多い印象を受ける。必要なサービスにつなげることや家族の介護負担軽減を図ることも課題であり、支援として頭を悩ませるところではある。そのような場合は、どのような支援方法があるのか知りたいと思う。
- ・ 対応状況の実践例や地域ごとの福祉サービスなどを知る機会が欲しいと思います。
- ・ 「若年性認知症」に関する正しい知識と適切な対応を学べる場（研修）を望んでいます。
- ・ 若年性認知症の方々が働いている所やどのような支援が行われているか、企業側への支援や企業側からの本人への配慮などを学んでみたいと思います。
- ・ オンライン研修開催時は参加させて頂きたいと思います。
- ・ 前回の研修での当事者のお話と笑顔が強印象に残っています。当事者の声は響きます。講義には資料がなかったので必死に記録しました。記録を見返しながら復命書を作成したことがよい復習となり、記憶されたと思います。まだ聞いたことがない方がいることや、その後の当事者のことも知りたいので、またお願いしたいと思います。オンライン研修、話をされている方の表情がちゃんと見えるのがいいですね。
- ・ 若年性認知症に関する研修会や講演等開催の際は是非参加させていただきたい。
- ・ 疾病に関する知識が不足しているため、研修等の機会を得たい。
- ・ 関わる方、職場で学べる機会が今後できたらぜひ参加したいと思います。
- ・ 実際に県内にどのくらいの若年性認知症の方がおられ、どのように暮らしているのか等現場がわからない為、具体的に考えられないのが正直なところです。知る機会があればと思います。
- ・ 今後相談があった時のために、支援事例などの知識をもっと深めなくてはならないと感じています。
- ・ 研修等の機会を是非企画し情報をいただくことで知識や技術等を習得させていただきたいです。

⑩青森県若年性認知症総合支援センターについて（20件）

- ・ 若年性認知症総合支援センターがあることは把握していたが、あまり詳しくなく、県の機関のため、県南地区にいと遠い存在のように感じる。
- ・ 認知症カフェの運営をし、オレンジドアの当事者や本人ミーティングの素材など利用し周知をしています。しかし、直接かかわるケースがほとんどなく、実際にかかわる場合に、特に就業ができるようなケースでの対応など未知の部分があると思います。若年性認知症総合支援センターにはその際の指導や相談ができれば、良いかと思います。

- ・若年性認知症総合支援センターの存在が一般には十分に知られていないと思われるので、積極的に広報活動を行ってほしいです。
- ・相談窓口が八戸市のため遠距離であり利用しづらい。
- ・このようなセンターがあることも知らなかったので、相談窓口の周知どのようなことをしているのか等の研修会があればよいと思います。
- ・若年性である方が初期段階での相談を躊躇することが多いと思うので、気軽に相談できるようにもっと一般企業などにセンターのアピールをお願いします。
- ・若年性認知症の方の支援をした事がないので、将来的に支援する事となった場合に相談や助言をいただくと助かります。
- ・県内にどれだけ若年性認知症の方がいて、どういう状況で生活されているのか、どういう支援が必要なのかが分からない。介護保険を利用する立場から、どんな支援や対応をすればいいのかが等、支援者や若年性認知症の方のための情報発信をして頂きたい。
- ・若年性認知症総合支援センターで対応した事例等、情報提供いただければ啓発活動へ活かしていきたい。
- ・もし可能であれば各種相談・手続き等が若年性認知症総合支援センターで総合的に対応・処理できれば助かります。
- ・活動場所（通所等）の確保が難しい時に、情報を収集しやすい環境を作ってほしい。
- ・個別的な支援と同様に、自治体単位、地域ごとの支援体制の構築のための指導・自治体との連携などはされているのでしょうか。
- ・実際に自分（他のケアマネ含め）が支援した事はないが、定期的に研修会などが開催されているため、いざという時の相談先があるとわかって心強いと感じている。
- ・高齢者の認知症でも支援方法が多様になっている。若年性は生活の基盤が崩壊してしまうが、まだまだ相談窓口が整っていない感じがする。
- ・切れ目のない支援や体制、安心できる場所が必要だと思います。
- ・障害や就労に関して、情報や連携の仕方など分からないことが多いため、その都度相談できれば助かります。
- ・現在若年性認知症総合支援センターは八戸市にありますが（コロナ禍でない前提で）、県内で相談したい人がいたときに八戸市まで行くのも大変だろうと思います。電話・テレビ電話など相談しやすい方法が周知されれば良いのかもしれない。
- ・今後も、必要時に専門性を活かした相談対応をお願いしたい。
- ・相談窓口の周知（地域での）が必要と思われます。また、相談員が必要な際は連携が必要のため、支援方法等一緒に進めていくことが望ましいです。（②にも関連）
- ・県に若年性認知症総合支援センターがあることが知れたのでよかったと思います。

⑪ピアサポートについて（3件）

- ・若年性認知症をケアするうえでの特有の悩みを共有できる場が欲しいと家族から聞き取り、ピアサポート活動のサポートなど興味はあるが、実践例などが身近にないためあれば知りたい。
- ・ご本人の受容を促したり、今の自分とどう向き合うのがベターかを導くにはピアサポートが有効と考えます。当事者同士の参画の場が県内数か所などあり、継続的に関わりや支援ができれば良いのかなと思っております。（すでに取り組みされていたら申し訳ありません。勉強不足です）
- ・若年性認知症の方の相談があった場合、特にピアサポート活動が重要になってくると思いますが、相談実績もなく把握できていないため県内で既に対応している事例や、本人の声発信等、体制づくりをすすめていただきたいです。